



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,614	3.1	1,610	3.2	327	35.2	370	36.0	242	43.6
2023年3月期第1四半期	1,565	△8.1	1,561	△8.1	242	△29.7	272	△30.0	168	△27.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 461百万円(224.2%) 2023年3月期第1四半期 142百万円(△29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	44.06	—
2023年3月期第1四半期	30.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	77,474	11,010	14.2
2023年3月期	70,773	10,857	15.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 11,010百万円 2023年3月期 10,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2024年3月期の連結業績予想」における事由により、2024年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	8,897,472株	2023年3月期	8,897,472株
2024年3月期1Q	3,404,406株	2023年3月期	3,404,606株
2024年3月期1Q	5,492,932株	2023年3月期1Q	5,489,732株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの生活様式が定着、経済活動の正常化が進む中において、6月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業製造業においては部材不足の緩和や資源価格下落を受けて、7四半期ぶりに上昇に転じました。大企業非製造業においてもインバウンド需要等を背景に宿泊・飲食サービスなどを中心とした消費関連業種の景況感は改善を見せております。先行きの経済は、設備投資、サービス消費などのリバウンド需要が見込まれ回復基調が続く見通しであります。ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格の高騰や円安ドル高による為替相場の変動など下振れするリスクも含んでおります。

一方、世界経済は、米国では雇用情勢が好調に推移する中において6月の米国供給管理協会(ISM)景況感指数は製造業においては巣ごもり消費の終息や金融引き締めなどを受けた財需要の低迷を反映し、企業マインドは低迷する一方、非製造業は底堅さを維持しております。中国ではゼロコロナ政策の解除によりサービス消費の回復傾向は続いているものの、それ以外の需要が伸び悩み景気回復ペースは鈍化傾向にあります。先行きは米国においては金融環境の引き締めが製造業を中心に経済活動を下押しするものの、雇用情勢や実質賃金の上昇が個人消費を支えることで、プラス成長を維持すると予測され、中国においてはゼロコロナ政策の解除を背景としたリバウンド需要は今後弱まると考えられることから景気はさらに減速する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は、割安株を中心に買いが集まり堅調な推移となりました。その後も新型コロナウイルスの第5類移行に伴い需要拡大期待が材料となり上昇、海外投資家の買い意欲の高まりも株価を押し上げました。6月に入ると、米国の債務上限問題が決着して投資家心理が改善したことや、日銀金融政策決定会合で金融緩和の維持を決めたことから円安ドル高が進行して輸出関連株を中心に上昇、約33年ぶりに33,000円台を回復しました。

商品市場においては、原油は石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国でつくるOPECプラスが、昨年10月に合意した日量200万バレルの協調減産維持を再確認したほか、サウジアラビアなど8ヶ国が自主的な生産削減を明らかにしたことからNY原油が急伸、国内市場も67,000円台後半まで上昇しました。その後は米国で金融システムを巡る不安を背景にエネルギー需要減退懸念が強まり、5月の祝日取引中には57,000円台を割り込むなど値動きの荒い展開となりました。6月に入ると、OPECプラスが現行の協調減産の枠組みを2024年末まで延長することで合意、さらにサウジアラビアが単独で追加減産を表明したことなどから、65,000円台を回復しました。

金はインフレ懸念を背景にNY金市場が2,000ドル台へ到達、国内市場も追従して相場最高値を更新し、8,870円に至りました。5月に入ると、米国雇用統計で失業率が改善、非農業部門就業者数も市場予想を上回るなど労働市場の根強さを示唆したこと、利上げ観測が台頭してNY金市場は2,000ドルを割り込みましたが、円安ドル高基調が下支えとなり高値圏での推移となりました。その後、6月の米国連邦公開市場委員会(FOMC)では11会合ぶりに政策金利を据え置いたために金市場には買いが入り、国内市場は一時8,915円と過去最高値を更新しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省より発表された作付け意向面積と四半期在庫共に事前予想通りとなったことから相場への影響は軽微なものとなり、42,000円を挟んだ小動きとなりました。6月に入ると米国の穀物地帯で作付けが順調に進んでいたことや、ブラジルで生産高が過去最高になるとの見方で売り圧力が強まり急落、一時40,000円を割り込みました。しかし、米国で2011年以来の観測となる熱波が到来し穀物の生育にダメージを与えるとの見方から急伸、46,770円の高値を付けました。その後は降雨予報を受けて急落するなど天候相場特有の動きとなりました。

為替市場においては、植田日銀総裁が就任後初の記者会見で、現行の緩和政策を当面維持する方針を示したことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円安ドル高基調となりました。その後も米国長期金利が上昇したことから日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いが優勢となり円安ドル高が進行、6月のFOMCでは、市場予想通り政策金利は据え置かれましたが、年内にあと2回の利上げが示唆されたことや、日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれたことから、月末には145円台まで円安ドル高が進行しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高261千枚(前年同期比14.3%減)及び金融商品取引の総売買高784千枚(前年同期比20.8%減)となり、受入手数料1,595百万円(前年同期比3.5%増)、トレーディング損益5百万円の利益(前年同期比57.3%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益1,614百万円(前年同期比3.1%増)、純営業収益1,610百

万円(前年同期比3.2%増)、経常利益370百万円(前年同期比36.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益242百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、中期経営計画に基づき、早期の東京証券取引所会員資格取得を目指し、既存の経営資源・知的財産の更なる充実を図るとともに、有価証券等取扱いのための資源配分を進め、2023年度から2025年度までを計画期間としております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記の(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は77,474百万円、負債総額は66,463百万円、純資産は11,010百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間末の資産総額77,474百万円は、前連結会計年度末70,773百万円に比べて6,700百万円増加しております。この内訳は、流動資産が5,948百万円、固定資産が751百万円それぞれ増加したものであり、主に「現金及び預金」が821百万円減少したものの、「保管有価証券」が3,086百万円、「差入保証金」が1,069百万円及び「委託者先物取引差金」が2,578百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額66,463百万円は、前連結会計年度末59,916百万円に比べて6,547百万円増加しております。この内訳は、流動負債が6,421百万円、固定負債が124百万円それぞれ増加したものであり、主に「未払法人税等」が203百万円、流動負債の「その他」が317百万円それぞれ減少したものの、「預り証拠金」が3,245百万円、「預り証拠金代用有価証券」が3,086百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産11,010百万円は、前連結会計年度末10,857百万円に比べて152百万円増加しております。この内訳は、株主資本が67百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が219百万円増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は14.2%(前連結会計年度末は15.3%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,282,480	5,461,401
売掛金	—	4,837
委託者未収金	16,319	15,507
トレーディング商品	4	—
商品	—	30,947
保管有価証券	16,561,170	19,647,991
差入保証金	36,778,355	37,848,208
委託者先物取引差金	4,254,832	6,833,310
その他	333,323	333,102
貸倒引当金	△104	△115
流動資産合計	64,226,382	70,175,193
固定資産		
有形固定資産	3,129,107	3,105,930
無形固定資産		
その他	172,190	178,037
無形固定資産合計	172,190	178,037
投資その他の資産		
その他	3,424,154	4,190,729
貸倒引当金	△178,144	△175,540
投資その他の資産合計	3,246,010	4,015,188
固定資産合計	6,547,307	7,299,156
資産合計	70,773,690	77,474,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	34,041
委託者未払金	916,473	946,992
トレーディング商品	—	434
約定見返勘定	—	894
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	347,859	144,009
賞与引当金	158,353	34,604
役員賞与引当金	44,400	—
預り証拠金	27,915,638	31,161,347
預り証拠金代用有価証券	16,561,170	19,647,991
金融商品取引保証金	10,395,873	11,108,125
その他	1,151,021	833,904
流動負債合計	58,190,788	64,612,346
固定負債		
株式給付引当金	79,302	79,207
役員株式給付引当金	89,967	89,967
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	165,537	165,943
退職給付に係る負債	800,167	816,578
その他	193,902	301,750
固定負債合計	1,501,547	1,626,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	26,057	27,739
特別法上の準備金合計	223,747	225,428
負債合計	59,916,082	66,463,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	9,458,460	9,391,259
自己株式	△1,789,171	△1,789,077
株主資本合計	10,497,708	10,430,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,539	525,551
為替換算調整勘定	17,387	25,898
退職給付に係る調整累計額	29,972	28,406
その他の包括利益累計額合計	359,899	579,856
純資産合計	10,857,607	11,010,457
負債純資産合計	70,773,690	77,474,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,541,340	1,595,659
トレーディング損益	13,396	5,725
その他の営業収益	10,720	12,771
営業収益計	1,565,458	1,614,156
金融費用	4,449	3,720
純営業収益	1,561,009	1,610,436
販売費及び一般管理費	1,318,602	1,282,734
営業利益	242,407	327,701
営業外収益		
受取利息	2,258	8,165
受取配当金	20,482	24,749
為替差益	1,318	2,434
貸倒引当金戻入額	640	2,592
その他	5,384	4,844
営業外収益合計	30,083	42,786
営業外費用		
権利金償却	57	52
営業外費用合計	57	52
経常利益	272,433	370,436
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,087
保険解約返戻金	—	1,384
特別利益合計	—	5,471
特別損失		
会員権売却損	2,701	—
訴訟損失引当金繰入額	2,187	406
金融商品取引責任準備金繰入額	1,584	1,681
特別損失合計	6,473	2,087
税金等調整前四半期純利益	265,960	373,821
法人税等	97,418	131,801
四半期純利益	168,542	242,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,542	242,020

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	168,542	242,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,389	213,011
為替換算調整勘定	28,134	8,511
退職給付に係る調整額	△1,786	△1,566
その他の包括利益合計	△26,040	219,957
四半期包括利益	142,501	461,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,501	461,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。